

1. 施策の目的等

施策名	1	組織力の充実			
基本計画	章	自律的消防行政の推進			
主担当部課名	企画総務部 企画財政課	企画総務部 総務課			
施策の目的	自律した消防行政を推進していくため、職員の能力開発に努めるとともに、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し組織力の向上を図ることを目的とする。				
施策を取り巻く状況や市民ニーズ等	管内の消防行政は、基本的に旧消防本部(所沢市消防本部、狭山市消防本部、入間市消防本部、埼玉西部広域消防本部)の消防力を引き継いだ形で運営しているが、災害態様や消防行政事務の変化に的確に対応するため、組織機構の見直しを行っている。また、職員については、定年退職者の豊富な知識と経験を十分に活用するため再任用制度を運用する一方で、新規採用職員により人事の新陳代謝を図り組織力を維持している。さらに、組合構成市から専門的知識を持つ職員の派遣を受け、特別地方公共団体としての行政事務を安定的に運営している。				

2. 事業費・人件費等の推移

		単位	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,693	24,232	0	0
事業費計(A)		千円	23,693	24,232	0	0	
投入量	人件費	正規職員従事人数	人	9	10	0	0
		延べ業務時間	時間	17,269	14,765	0	0
		正規職員人件費計(B)	千円	75,103	66,649	0	0
		再任用職員従事人数	人	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0
		臨時職員従事人数	人	4	4	0	0
		延べ業務時間	時間	762	1,168	0	0
		臨時職員人件費計(D)	千円	677	1,040	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	75,780	67,689	0	0
トータルコスト(A)+(E)		千円	99,473	91,921	0	0	

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績	実績の推移					目標値
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
定員適正化計画で定める職員数	864.0	実績	861.0	862.0	0.0	0.0	0.0	859.0
	人	達成率	99.8	99.7	0.0	0.0	0.0	
教育機関へ派遣する職員数	95.0	実績	88.0	190.0	0.0	0.0	0.0	1,060.0
	人	達成率	8.3	17.9	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	回	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

指標1及び指標2共に、総合計画実施計画に掲げる平成28年度の目標値をおおむね達成している。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①企画調整事業では、定員適正化計画に基づき職員数の適正化を図った。平成28年度職員数862人(定員適正化計画:平成28年度計画職員数862人)
- ②広報表彰事業では、組合の施策や行事など、市民等の生活に有益な情報を掲載した広報誌180,000部を2回(6月、12月)発刊し、構成市及び各自治会等の協力を得て、管内の各世帯及び公共施設に配布した。なお、所沢市内配布分12,500部について、回覧仕様に併せて12月発行分から折り加工の仕様を変更した。
- ③議会運営事業では、埼玉西部消防組合議会の定例会を2回、臨時会を1回開催し、全ての議案を議決した。
- ④職員研修事業では、研修計画に基づき、平成28年度に消防大学校及び埼玉県消防学校へ102人、自治人材開発センターへ33人の職員を派遣するとともに、業務に必要な資格を取得させるため、各種研修機関へ32人の職員を派遣し資格を取得させた。

今後の課題

- ①企画調整事業では、定員適正化計画を実効性のあるものとするため、再任用制度の効果的な活用に加えて、新規採用職員の安定的・計画的な確保と人事の新陳代謝を図っていかねばならない。
- ②広報表彰事業では、現発刊部数では、構成市の全住戸へ配布が出来ないため、構成市別に全住戸配布と行政回覧方式に分けて配布しており統一が図れていない。しかし、今後、発刊部数を増やすことは困難なことから、配布方法等の検討が必要である。
- ③議会運営事業では、組合議会の歴史が浅いことから、構成市などの先例を調査・研究し、市民に対する公平性や透明性を重視した、市民に分かりやすく、開かれた議会運営を行なえるようにする。
- ④職員研修事業では、埼玉西部消防組合発足後、120人の職員(平成29年度採用者含む。)が採用されていることから、消防活動能力や行政事務の低下を招かぬように、特に若い職員への人材育成計画を構築する必要がある。

今後の展開

- ①企画調整事業では、事務改善委員会で各所属から提出された提案を審議し、組合行政の合理化及び能率化を図るとともに事務改善を進める。また、定員適正化計画に基づき、効率的な組織運営に必要な人員を確保していく。
- ②広報表彰事業では、広報誌配布以外にも当組合ホームページに広報誌を掲載し広く広報していく。また、インターネット環境の普及から、ホームページへの掲載を広く周知したのちに構成市全てを回覧方式に統一するよう順次検討する。
- ③議会運営事業では、事例研究及び構成市の状況を把握した上で、先例集等の資料を作り上げていく。また、他の自治体の申し合わせ及び運営方法を参考に、組合議会に必要な項目を追加及び変更していく。
- ④職員研修事業では、平成28年度から実施された人事評価制度を活用し、職員の人材育成・能力開発に取り組む。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	平成28年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優先 度
			決算額(千円)			
1 議会運営事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(議会運営/ 法律等)	2,659	B 1	B	B
2 企画調整事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(組織管理/ 法律等)	1,825	B 1	A	B
3 広報表彰事業(消防局)	111 業務執行体制の整備	行政管理(広報・広聴/ 要綱等)	4,857	B 3	B	B
4 職員研修事業(消防局)	112 人材育成の推進	教育(教育/法律等)	14,891	B 1	A	A
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			24,232			
合 計			24,232			

構成事務事業の 適当性	組織力の充実に向けた業務執行体制の整備と人材育成の推進を具現化するための各事務事業の取り組みは、着実にその成果が表れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	--